別表１

　　　　　　　　法第34条各号の一又は政令第36条第１項第３号に該当する理由を示す書面の

　　　　　　　　作成要領

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 該当条項 | 内　容 | 図　書　名 | 縮　　尺 | 明示すべき事項 | 備　　　考 |
| 法§34①  政令§36  Ⅰ③イ | 日用品販売  店舗等 | １周辺建築物用  　途別現況図  ２業務内容を示  　す書面  ３申請者の職務  　経歴を示す書  　面 | １／2500  　　以上 | ・申請地  ・住宅、店舗（営業内容明示）  　工場等の別及びそれらの戸数  ・販売、加工、修理等に係る取  　扱品目、作業の内容、規模等  ・業務に関係する経歴、資格等 | ・おおむね50戸以上の建築物が連たんする範囲 |
| 法§34②  政令§36  Ⅰ③イ | 資源の活用 | １資源分布状況  　図  ２資源の利用目  　的、利用方法  　等を示す書面  ３資源の採取等  　に係る他法令  　の許認可の状  　況を示す書面 | １／2500  　　以上 | ・申請地  ・資源の種類、分布の範囲及び  　埋蔵量等  ・資源の利用目的、具体的な利  　用方法等  ・事業の継続予定期間  ・他の原材料との割合及びその  　生産地 | ・他法令の許認  　可を必要とす  　る場合 |
| 法§34④  政令§36  Ⅰ③イ | 農林漁業用  施設 | １業務内容を示  　す書面  ２申請者の職務  　経歴を示す書  　面 |  | ・業務に関する経歴、資格等 |  |
| 農林水産物  の処理・貯  蔵・加工施  設 | １処理等を行お  　うとする農林  　水産物の生産  　地の状況を示  　す書面  ２業務内容を示  　す書面 |  | ・農林水産物の種類、生産地の  　分布、生産量等  ・処理等の具体的な内容  ・他の原材料との割合及びその  　生産地 |  |

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 該当条項 | 内　容 | 図　書　名 | 縮　　尺 | 明示すべき事項 | 備　　　考 |
| 法§34⑤  政令§36  Ⅰ③イ | 中小企業の  共同化・集  団化 | １共同化・集団  　化事業の概要  　を示す書面  ２当該事業に対  　する県の助成  　の状況を示す  　書面 |  |  |  |
| 法§34⑥  政令§36  Ⅰ③イ | 既存工場と  密接な関連  を有する事  業 | １位置図  ２既存工場の概  　要及び当該工  　場と申請に係  　る事業との関  　連性を示す書  　面 | １／2500  　　以上 | ・既存工場と申請地の関係  ・既存工場との製品納入、原料  　供給関係  ・事業活動の効率化の具体的な  　内容 |  |
| 法§34⑦  政令§36  Ⅰ③イ |  | １火薬の種類及  　び数量を示す  　書面  ２火薬類取締法  　の許可の状況  　を示す書面 |  |  |  |
| 法§34⑧  政令§36  Ⅰ③イ | 沿道サービ  ス施設 | １周辺建築物用  　途別現況図  ２サービス対象  　の道路の状況  　を示す書面  ３業務内容を示  　す書面  ４申請者の職務  　経歴を示す書  　面 | １／2500  　　以上 | ・申請地  ・市街化区域（用途地域明示）  　からの距離  ・道路の幅員及び性格、交通量  　通過車両の内容等  ・サービスの内容、規模等  ・業務に関係する経歴、資格等 |  |
| 道路管理施  設 | １施設の概要を  　示す書面 |  | ・施設の概要及びその設置を必  　要とする理由 |  |
| 火薬類の製  造所 | １施設の概要を  　示す書面  ２火薬類取締法  　の許可の状況  　を示す書面 |  |  |  |

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 該当条項 | 内　容 | 図　書　名 | 縮　尺 | 明示すべき事項 | 備　　　考 |
|  | 法§34⑨  政令§36  Ⅰ③ニ | 既存権利 | １既存権利の届  　出書の写し  ２申請者の職歴  ・業務内容を  　示す書面 |  |  | ・自己の業務用  　の場合 |
| 法§34⑩  ロ  政令§36  Ⅰ③ホ | 農家の分家 等 | １周辺建築物用  　 途別現況図  ２分家する理由  　及び市街化調  　整区域内に建  　築しなければ  　ならない理由  　を示す書面  ３申請者及び本  家たる世帯の  資産保有状況  を示す書面  ４住民票謄本    ５相続関係図  ６資力を示す書  　 面  ７現に自己の住  　居を有してい  　ないことを示  　す書面  ８戸籍謄本  ９土地の登記事項証明書  10農林漁業を営  　む者であるこ  　との証明  11身体障害者手  　帳又は療育手  　帳の写し  12生活費に見合  　う収入の見込  　みのあること  　を示す書面 | １／2500  以上 | ・申請地  ・住宅、店舗、工場等の別及び  　 それらの戸数  ・分家の必要性（例．婚姻、転  　勤、帰郷）    ・申請者及び本家たる世帯の土地の保有状況  ・本家たる世帯の構成員として  　同居していた者であること  ・申請者と土地保有者との関係  ・申請者と土地保有者との関係  ・本家たる世帯が農家世帯であ  　ること | ・おおむね50戸以上の建築物が連たんする範囲  ・婚約証明、転  勤証明等  ・名寄等    ・職業証明等  ・借家証明書等  ・本家世帯が非農家世帯の場合は不要  ・11,12は申請者が心身障害者の場合のみ  ・所得証明等 |

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 該当条項 | 内　容 | 図　書　名 | 縮　　尺 | 明示すべき事項 | 備　　　考 |
|  | 既存集落内の宅地の利用 | １周辺建築物用途別現況図  ２線引きされる際にすでに宅地であったことが証明できる公的資料 | １／2500  以上 | ・申請地  ・住宅、店舗、工場等の別及び  　 それらの戸数 | ・おおむね50戸以上の建築物が連たんする範囲  ・建築物の登記事項証明書等 |
| 既存集落内  の自己用住  宅 | １周辺建築物用  　途別現況図  ２新規に住宅を  　市街化調整区  　域内に建築し  　なければなら  　ない理由を示  　す書面  ３申請者及びその直系尊属の資産保有状況を示す書面  ４住民票謄本  ５現に自己の住  　居を有してい  　ないことを示  す書面  ６戸籍謄本  ７土地の登記事項証明書 | １／2500  　　以上 | ・申請地  ・住宅、店舗、工場等の別及び  　それらの戸数  ・住宅を建築する必要性（例．  　現在の住居が過密、狭小、借  　家である等、定年、退職）    ・申請者及び直系尊属の土地の  保有状況    ・線引き後に取得した土地であ  る場合には前所有者との関係 | ・おおむね50戸以上の建築物が連たんする範囲  ・名寄等  ・借家証明書等 |
| その他 | １開発審査会に  　付議した各種  　の要件を備え  　たことを示す  　図書その他市 　長が必要と認  　める図書 |  |  |  |